

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	可也小学校屋内運動場屋根改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	老朽化した屋内運動場の屋根及び雨漏りしている外壁の改修工事を実施すると共に、屋根の断熱性能を向上させ、熱中症対策、避難所としての機能強化を図ることにより、教育環境を整備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 老朽化した屋内運動場の屋根及び外壁改修工事  【今後のスケジュール】 R3 実施設計業務委託 R4 屋根及び外壁改修工事				進捗状況・現状	棟番号16-1 H4.2 棟番号16-2 H4.2  金属屋根の腐食による穴あき、外壁シーリング劣化による雨漏りが発生している。  H29～R1 雨漏り補修・修繕 4件		
事業期間	令和3年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	90,592	千円	(うち市予算化分)	90,592	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	81,546	千円	81,546	千円	予算科目	10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

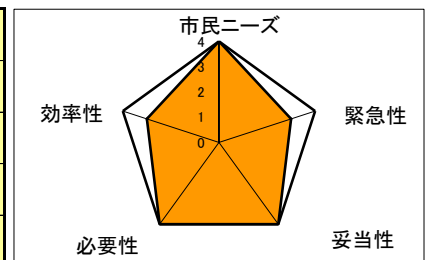
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事実施	0校	1校	1校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子どもを生き育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	42%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

可也小学校屋内運動場屋根改修事業

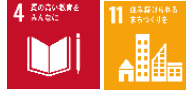
※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	28,658			28,658	
	県支出金					
	地方債	57,300			57,300	
	その他	18			18	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		85,976			85,976	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	1.0
総コスト (A+B)		86,846			総コスト計	86,846
実質地方負担	交付税措置額	28,650			-	
	一般財源充当額 (b)	28,650			28,650	
	(a+b)	28,650			28,650	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債 (補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	工事費 85,976千円	85,976 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、また、緊急避難場所に指定されているため早急に対処する必要があると判断する。老朽化による改修工事とあわせ、熱中症対策工事を実施することにより、児童の熱中症対策、避難場所としての機能強化を図るため、本計画の実施は必要と判断する。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策	その他の特色			コストの方向性
2 保育・学校教育の充実				コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4 安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	小学校校舎外壁改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備(既存校舎の外壁改修)、教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化				事業主体	糸島市		
事業内容	【事業内容】 東風小の老朽化した外壁木板の脱落防止、雨漏り対策工事 可也小の建物外壁のモルタル等落下防止のための外壁改修工事				進捗状況 ・ 現状	【東風小】棟番号3,4,5 H18.3 ・雨漏補修あり、外壁腐朽 ・H22~26外壁塗装 ・H31木板落下防止補修		
	【今後のスケジュール】 R3 東風小 実施設計業務 R4 東風小 外壁改修工事、可也小実施設計業務 R5 可也小 外壁改修工事					【可也小】棟番号21 175㎡ H5.9 ・雨漏、モルタル浮き、クラックあり ・H25-R2まで塗装・補修工事 5件		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	38,166	千円	(うち市予算化分)	38,166	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	38,166	千円	38,166	千円	予算科目	10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

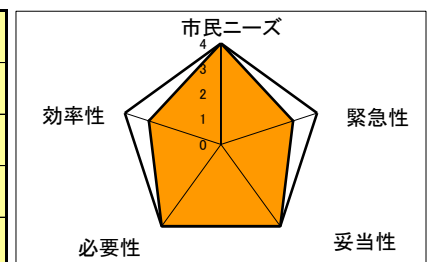
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
校舎外壁工事発注	0校	1校	2校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子どもを生育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	42%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

小学校校舎外壁改修事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,379			9,379	
	県支出金					
	地方債	18,700			18,700	
	その他	59			59	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		28,138			28,138	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	5.8
総コスト (A+B)		29,878			総コスト計	29,878
実質地方債負担	交付税措置額	9,350			-	
	一般財源充当額 (b)	9,350			9,350	
	(a+b)	9,350			9,350	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金			33%	
県支出金						
地方債	防災・減災・国土強靱化緊急対策債(補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	東風小学校 工事費 28,138千円	28,138 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、教育活動に支障が出ないよう対応しなければならない。</p> <p>東風小学校は木板の腐朽が進んでおり、児童の安全確保に務める必要があるため、現状を放置することはできず、早急な改修工事が必要と判断する。</p>
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	<b>林業専用道整備事業</b>				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	①林業専用道作設について地域への周知と合意形成を図る ②路網計画 ③路線設計 車道幅員3.0m、砂利道 ④作設工事 L=1,600m(全長) 令和3年度(繰越) L=252m(計画)				進捗状況・現状	市内には47路線約125kmの林道を開設している。これは骨格部分であり、林道と森林をつなぐ補助道路がなく、間伐材の搬出が困難な森林が多い。 平成30年度 作設工事 L=200m、詳細設計、令和元年度 作設工事 L=300m、令和2年度(R元線)作設工事 L=520m、令和3年度(R2線)(予定)作設工事 L=325m		
事業期間	平成26年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	116,376	千円	(うち市予算化分)	116,376	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	130,647	千円	130,647	千円	予算科目	6	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

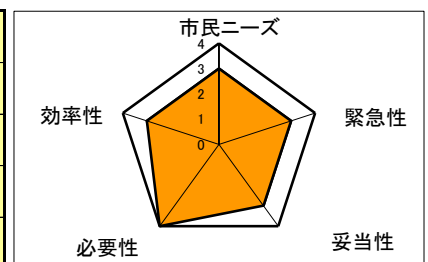
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
林業専用道の開設延長(m)	1,348m	1,600m	1,600m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	9,000t	12,000t

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

林業専用道整備事業

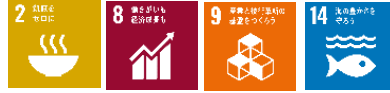
※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	3,435			3,435		
	地方債	3,400			3,400		
	その他	535			535		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		7,370			7,370		
主な事業費内訳		作設工事					
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	19.1	
総コスト (A+B)		9,110			総コスト計	9,110	
実質地方債負担	交付税措置額	1,700			-		
	一般財源充当額 (b)	1,700			1,700		
	(a+b)	1,700			1,700		
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)		
国庫支出金							
県支出金	林業専用道等整備事業補助金	森林環境保全整備事業			50%		
地方債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 100%)			50%		
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例					

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	作設工事(L=252m) 6,870,000円(補助) 500,000円(単独)	7,370 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による総合評価	本事業により生産基盤の整備が進み、効率的な木材の搬出が可能になり林業生産性が向上することから、林業振興を図るうえで重要な事業である。
-------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	<b>カキ小屋整備事業</b>			担当部課	農林水産部	水産林務課		
事業目的	カキ養殖業は、糸島の重要なブランドのひとつとなっており、特にカキ小屋は休漁が増加する冬場の水産業を支えている。その結果、カキ小屋での雇用の創出と観光客の誘致、市全域の活性化にも大きく寄与していることから、カキ小屋の衛生面や労働環境などの向上、また各法令において、より適正な運用を図られるよう、糸島漁業協同組合が常設の施設へと転換を計画しており、その事業に対して補助する。			事業主体	糸島漁業協同組合			
				実施方法	補助			
事業内容	岐志漁港9棟、船越漁港7棟、加布里漁港2棟、福吉漁港4棟を常設化するため計画的に建築することに対し補助する。 市単費補助金は36,658千円(1,666千円×22棟) 令和3年度 船越漁港(実施設計) 令和4年度 船越漁港(建築工事) 令和6年度 加布里漁港(実施設計) 令和7年度 加布里漁港(建築工事)、福吉漁港(実施設計) 令和8年度 福吉漁港(建築工事)			進捗状況・現状	【令和元年度実績】 岐志漁港:9棟建設 【令和3年度実績】 船越地区実施設計			
事業期間	平成30年度～令和8年度			会計種類	一般会計			
総事業費	755,858	千円	(うち市予算化分) 36,658	千円	予算科目	款	項	目
	755,858	千円	417,687	千円		6	4	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	755,858	千円	417,687	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

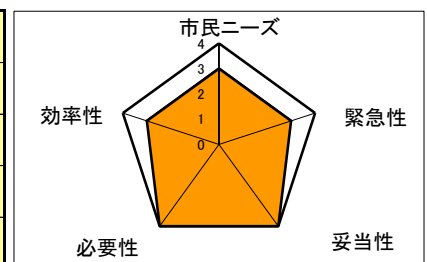
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
カキ小屋の常設棟数	9棟	9棟	23棟

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当りの水揚金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

カキ小屋整備事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	199,086			199,086	
	県支出金					
	地方債					
	その他	(187,424) 11,662			(187,424) 11,662	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		(187,424) 210,748			(187,424) 210,748	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	1.2
総コスト (A+B)		213,358			総コスト計	213,358

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	浜の活力再生交付金 (水産業強化支援事業)	浜の活力再生交付金 (水産業強化支援事業)	50%
県支出金			
地方債			
その他	糸島漁業協同組合負担金 ふるさと応援基金繰入金	糸島漁業協同組合負担金 糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	船越地区カキ小屋整備事業補助金(国庫補助分:浜の活力再生交付金) 総事業費 398,172,000円÷2=199,086,000円 船越地区カキ小屋整備事業補助金(市単独補助分) 1,666,000円×7棟=11,662,000円	210,748 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	冬季の漁業を支えるカキ養殖であるが、カキ小屋の整備により入込客数も大幅に増加し、漁業者の所得の向上、雇用の拡大、観光客の増加など、漁業振興のみならず、地域活性化に大きく寄与する事業である。
-----------------	--





【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			611
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	新開桂木線ほか1路線整備事業				担当部課	建設都市部	都市施設課		
事業目的	1.学術研究都市としての基盤整備 2.移住・定住人口の受け皿づくり 3.税収増加 4.九州大学、関係企業従事者等への魅力ある住宅地提供				事業主体	市・土地区画整理組合			
					実施方法	その他			
事業内容	組合施行の糸島市泊土地区画整理事業と一体的に、市が幹線道路を整備するもの。 ◎市事業の概要 ・公共施設管理者負担金 (施行区域内の幹線道路にかかる用地・補償費) ・区画整理にあわせて市が施工する道路事業 L=1.15km,w=14.0m ◎糸島市泊土地区画整理事業の概要 施行面積:約10.9ha、総事業費:約21.2億円 平均減歩率:約66%、事業予定期間:R3~R7				進捗状況・現状	R3. 4. 8 区画整理事業の設立認可済 R3 公共施設管理者負担金 詳細設計、境界測量 R4 公共施設管理者負担金 用地、補償、道路工事 R5 公共施設管理者負担金、道路工事 R6 道路工事			
						事業期間	令和3年度～令和6年度(4年間)		
総事業費	558,520	千円	(うち市予算化分)	558,520	千円	会計種類	一般会計		
	昨年度の実施計画に計上した総事業費	556,975	千円	556,975	千円		予算科目	8	2

【担当課による評価】

◆活動指標

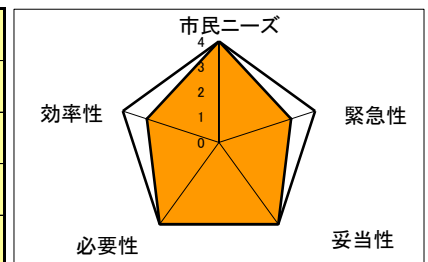
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路整備延長	0m	0m	1,150m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	36%	40%
市内の住宅耐震化率	78.0%	86%	95%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

新開桂木線ほか1路線整備事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	17,468			17,468	
	県支出金					
	地方債	17,400			17,400	
	その他	68			68	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		34,936			34,936	
主な事業費内訳		公共施設管理者負担金 用地調査				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	4.7
総コスト (A+B)		36,676			総コスト計	36,676
実質地方債負担	交付税措置額	8,700			-	
	一般財源充当額 (b)	8,700			8,700	
	(a+b)	8,700			8,700	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債(補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	公共施設管理者負担金 30,000千円 用地調査業務 4,936千円	34,936 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	平成30年度に九州大学の移転が完了しており、大学隣近接部における良好な居住環境・道路をはじめとする学研都市の基盤整備は急務である。また、本市の人口を維持していくため、移住・定住の受け皿となる質の高い住宅地の供給を土地区画整理事業と一体で行うことは有効な施策であり、人口のみならず税収等の増加など投じる市費に対する効果は非常に高い。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				612
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	快適な公園の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	<b>運動公園整備事業</b>				担当部課	経営戦略部	企画秘書課				
事業目的	運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。				事業主体	糸島市					
					実施方法	直営					
事業内容	<<導入機能・規模>> ・場所: 蔵持686番地ほか(元雷山運動広場及びその周辺) ・面積: 約58,000㎡ ・施設: 多目的体育館(約7,800㎡)、憩いの広場、屋外運動施設等 ・機能: 運動機能、交流機能、防災機能 <<整備手法・事業者選定方式>> ・整備手法: 設計、施工、運営管理を一括発注する「DBO方式」 ・選定方式: 総合評価一般競争入札(提案型)				進捗状況・現状	・H30年度: 実施方針の決定、地質調査・測量、不動産鑑定 ・R1年度: 用地取得、要求水準書の決定、入札・落札者の決定 ・R2年度: 契約、設計業務(事前調査含む) ・R3年度: 設計・建設・工事監理業務 ・R4年度: 建設・工事監理業務 ※公共施設等総合管理計画上の総事業費: 4,906,038千円					
事業期間	平成30年度～令和5年度				会計種類	一般会計					
総事業費	5,094,345	千円	(うち市予算化分)	5,094,345	千円	款	2	項	1	目	7
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,940,884	千円		4,940,884	千円						

【担当課による評価】

◆活動指標

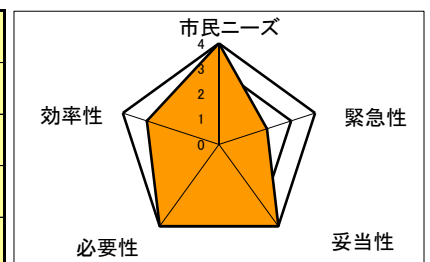
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
運動公園整備事業の進捗率	64%	93%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.11㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	25%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

運動公園整備事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	596,868			596,868		
	県支出金						
	地方債	596,800			596,800		
	その他	68			68		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		1,193,736			1,193,736		
主な事業費内訳		建設工事費					
従事職員数(人)					平均人件費	8,700	
人件費 (B)					人件費割合 (%)		
総コスト (A+B)		1,193,736			総コスト計	1,193,736	
実質地方負担	交付税措置額	298,400			-		
	一般財源充当額 (b)	298,400			298,400		
	(a+b)	298,400			298,468		
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%		
県支出金							
地方債	公共事業等債(補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%		
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例					

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	建設工事費(1,193,736,000円)	1,193,736 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業の実施により、スポーツを楽しむ人はもちろん、スポーツをしない人も、子どもも、高齢者も、障がいがある人も、幅広く、より多くの市民に利用される施設を整備することで、多くの市民の願いをかなえることができる。</p> <p>また、本事業は本市で初めてのDBO方式(設計、施工、維持管理運営業務を一括発注する契約方式)による事業で、PFI法に基づくものであり、費用の縮減効果や、民間ノウハウの活用などが期待できる先進事業である。</p> <p>以上の理由から、多額の費用がかかるものの、それ以上の効果が期待できると考える。</p>
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				612
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	快適な公園の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	<b>丸田池公園伊都恋い橋改修事業</b>				担当部課	建設都市部	都市施設課		
事業目的	丸田池公園伊都恋い橋は、平成8年度に公園の整備とあわせて架設され、24年が経過しており、木製の高欄や床板は劣化が著しい。また令和5年度に完成する新庁舎整備については、利用者が互いに往来できるように丸田池公園と一体となるように計画している。よって新庁舎とあわせて周辺環境と調和した子どもから高齢者まで安全で安心して利用できる公園整備を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	伊都恋い橋 全長86m×幅員5.0m 【事業内容】 ・高欄設置 ・既設高欄 ・舗装工 ・転落防止防止柵撤去、設置 ・照明灯撤去・設置 ・ウッドデッキ撤去 ・L型擁壁設置				進捗状況・現状	・伊都恋い橋整備 平成8年度 ・高欄補強工事 令和2年度			
					事業期間	令和3年度		会計種類	一般会計
総事業費	61,928	千円	(うち市予算化分)	61,928	千円	予算科目	款	項	目
	55,389	千円	55,389	千円	8		4	2	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	55,389	千円	55,389	千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

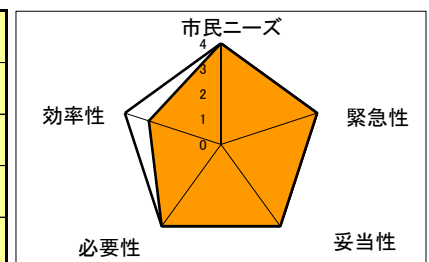
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修箇所	0箇所	2箇所	2箇所

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.11㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	25%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

丸田池公園伊都恋い橋改修事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,426			9,426	
	県支出金					
	地方債	9,400			9,400	
	その他	1,141			1,141	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		19,967			19,967	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	8.0
総コスト (A+B)		21,707			総コスト計	21,707
実質地方負担	交付税措置額	4,700			-	
	一般財源充当額 (b)	4,700			4,700	
	(a+b)	5,841			5,841	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	転落防止柵撤去・設置工事 2,380千円      四阿撤去設置工事 5,482千円 照明撤去設置工事 1,800千円      ウッドデッキ撤去工事 682千円 L型擁壁設置工事 9,623千円	19,967 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による総合評価	丸田池公園は、市の中心部に位置する近隣公園として利用者も多く、令和5年度には新庁舎も当公園と一体的に整備される。伊都恋い橋の高欄や床板等は、経年劣化による痛みが激しいことから安全性の確保のためにも実施すべきと考える。
-------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	<b>浦志有田線整備事業</b>				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	当該道路は、国道202号線今宿道路、一般県道雷山前原線及び糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	道路改良事業 ・延長L=690m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=2,495㎡ ・H27年度: 道路予備設計 H30年度: 道路詳細設計 R元～R2年度: 用地買収、物件補償 R2～R5年度: 道路改良工事				進捗状況・現状	舗装面が悪く、またアップダウンも多いため通行性が悪い状態である。また、歩道がないため歩行者や自転車の安全性が確保できていない。H30年度詳細設計を行い、R1とR2年度で用地補償を実施し、工事はR2から着手する予定である。			
						事業期間	平成27年度～令和5年度		会計種類
総事業費	310,840	千円	(うち市予算化分)	310,840	千円	予算科目	款	項	目
	8	2	3						
昨年度の実施計画に計上した総事業費	310,840	千円	310,840	千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

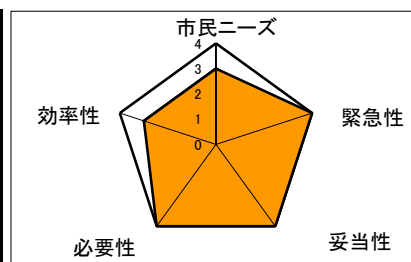
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び歩道設置	0m	0m	690m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
都市計画道路整備率	71.3%	73%	73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合 (市民満足度調査)	32.2%	36%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

浦志有田線整備事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	15,000			15,000	
	県支出金					
	地方債	15,000			15,000	
	その他	1,000			1,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		31,000			31,000	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	7.8
総コスト (A+B)		33,610			総コスト計	33,610
実質地方負担	交付税措置額	7,500			-	
	一般財源充当額 (b)	7,500			7,500	
	(a+b)	7,500			7,500	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債(補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	工事費31,000千円	31,000 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	国道202号バイパスや一般県道雷山前原線、糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路である。将来は運動公園へのアクセス道路として車両・通行者・自動車の交通量が増加する路線であるため、重要な道路改良事業である。
-----------------	---





【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			631
政策		その他の特色		コストの方向性
3	道路などの整備			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	<b>(仮称) 岐志芥屋3号線整備事業</b>				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	観光客の増加と併せて大型バス通行に対応し、地域住民の安全確保と円滑な交通を実現するため、主要地方道福岡志摩前原線から港橋を結ぶバイパス道路を新設する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長L=500m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=3,000㎡ ・R2年度ルート選定、調整、R4年度測量設計、R5年度用地買収・物件移転補償、R6～R7年度工事				進捗状況・現状	現在の県道から漁港方向への進入道路は2箇所あるが、観光客を乗せた大型車両(バス)がスムーズに右左折できる状況ではなく、他の交通を阻害している状況である。		
事業期間	令和2年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	208,300	千円	(うち市予算化分)	208,300	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	208,300	千円	208,300	千円	予算科目	8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

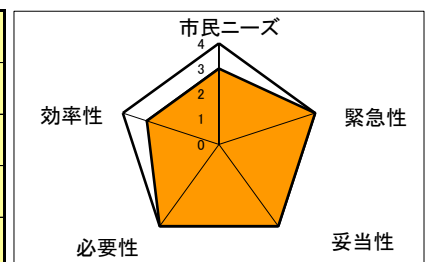
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路新設及び歩道設置	0m	0m	500m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
都市計画道路整備率	71.3%	73%	73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合 (市民満足度調査)	32.2%	36%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

(仮称)岐志芥屋3号線整備事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	8,250			8,250	
	県支出金					
	地方債	8,200			8,200	
	その他					
	一般財源 (a)	550			550	
事業費 (A)		17,000			17,000	
主な事業費内訳		委託費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	13.3
総コスト (A+B)		19,610			総コスト計	19,610
実質地方債負担	交付税措置額	4,100			-	
	一般財源充当額 (b)	4,100			4,100	
	(a+b)	4,650			4,650	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費17,000千円	17,000 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	令和2年度完成予定の主要地方道福岡志摩前原線の供用開始に伴い、更なる観光客の増加、大型車両の交通量の増加が見込まれることから、集落内を通さず、迂回路として整備することは、地域の安全確保を保つうえからも重要な道路改良事業である。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	<b>雷山線整備事業</b>				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	運動公園予定地前の歩道が狭く、通学路の安全性が確保されていないため、運動公園予定地側に道路用地を広げ歩道を整備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>測量設計</li> <li>道路改良工事 L=330m W=9.0m</li> <li>道路用地は運動公園予定地側を確保できる。</li> </ul>				進捗状況・現状	雷山小学校の通学路となっているが、歩道が狭く危険な状況である。		
事業期間	令和2年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	83,812	千円	(うち市予算化分)	83,812	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	83,812	千円	83,812	千円	予算科目	8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

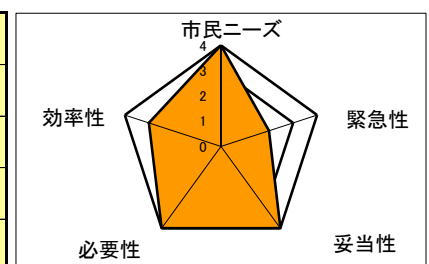
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
歩道設置延長	0m	0m	330m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合 (市民満足度調査)	32.2%	36%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

雷山線整備事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	13,334			13,334	
	県支出金					
	地方債	10,900			10,900	
	その他	1,011			1,011	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		25,245			25,245	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	6.4
総コスト (A+B)		26,985			総コスト計	26,985
実質地方負担	交付税措置額	5,450			-	
	一般財源充当額 (b)	5,450			5,450	
	(a+b)	5,450			5,450	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債(補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	工事費25,245千円	25,245 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	この箇所は、小学校の通学路でもあるため生徒の安全性の確保が望まれる。
-----------------	------------------------------------



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	加布里停車場線歩道設置事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該箇所は、加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中、歩道が整備されていないため、歩行者の利便性及び安全性を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	歩道設置 ・延長L=250m(補助費200m+単独費50m) ・幅員W=3.5m ・用地買収面積A=566㎡(補助費416㎡+単独費150㎡)				進捗状況・現状	この路線は街路事業での道路改良事業として進めていたが、国道取付部の変更が生じ、認可の変更や高額な用地買収が発生するため、事業が中断している状況の中、地元より通学路や通勤経路としての整備が強く要望されている。		
事業期間	令和元年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	217,122	千円	(うち市予算化分)	217,122	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	217,122	千円	217,122	千円	予算科目	8	2	4

【担当課による評価】

◆活動指標

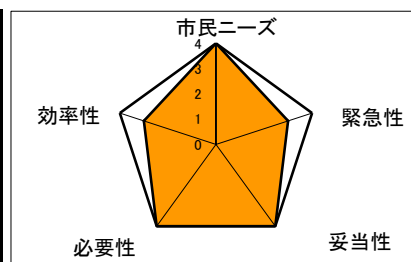
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
歩道設置延長	0m	0m	250m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合 (市民満足度調査)	32.2%	36%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

加布里停車場線歩道設置事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	20,334			20,334	
	県支出金					
	地方債	16,600			16,600	
	その他	37			37	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		36,971			36,971	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	6.6
総コスト (A+B)		39,581			総コスト計	39,581
実質地方負担	交付税措置額	8,300			-	
	一般財源充当額 (b)	8,300			8,300	
	(a+b)	8,300			8,300	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債(補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	用地費23,078千円 補償費13,893千円	36,971 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	都市計画道路としての位置づけがある中、部分的に歩道がなく、通学路や通勤経路としての安全性が確保されていないため、早急に歩道設置の対策が必要である。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			632
政策		その他の特色		コストの方向性
3	道路などの整備			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	交通安全施設整備事業（社交金分）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	路側帯のカラー塗装 L=1,720m 転落防止柵 L= 170m				進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された危険箇所を計画的に整備している。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	9,540	千円	(うち市予算化分)	9,540	予算科目	款	項	目
	11,000	千円	11,000	千円		8	2	4
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,000	千円	11,000	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

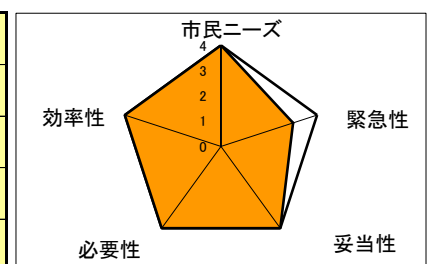
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
通学路の交通安全施設の整備延長	0m	1,890m	1,890m

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	32%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

交通安全施設整備事業(社交金分)

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,697			4,697	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	4,843			4,843	
事業費 (A)		9,540			9,540	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	31.3
総コスト (A+B)		13,890			総コスト計	13,890

実 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱	55%
県支出金			
地方債			
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	路側帯カラー塗装 L=1,700m 6,040千円 転落防止柵 L=170m 2,500千円 単独費継足分 1,000千円	9,540 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	小中学生の通学時の安全確保・事故防止に努める上で必要な事業である。
-----------------	-----------------------------------





【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	自転車通行空間整備事業（社交金分）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	自転車重要路線の重点区間を整備し、また、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面表示することにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	自転車通行空間の路面標示 L=100,000m				進捗状況・現状	通学路の交通安全合同会議や各行政区からの交通安全危険箇所要望への対応を実施している。 令和元年度に糸島市自転車利用基本計画を策定し、令和2年度より整備を開始した。		
事業期間	令和2年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	568,000	千円	(うち市予算化分)	568,000	予算科目	款	項	目
						8	2	4
昨年度の実施計画に計上した総事業費	568,000	千円	568,000	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

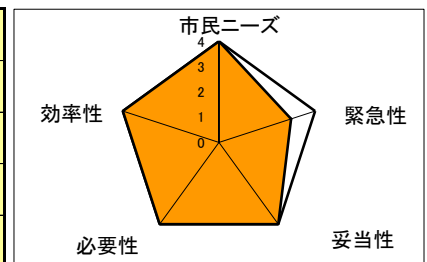
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
自転車通行空間の整備延長	10,000m	7,700m	100,000m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合 (市民満足度調査)	26.3%	32%	35%
自転車通行空間の整備	0km	29km	60km

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

自転車通行空間整備事業(社交金分)

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	28,183			28,183	
	県支出金					
	地方債	23,000			23,000	
	その他	559			559	
	一般財源(a)					
事業費(A)		51,742			51,742	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700			人件費割合(%)	14.4
総コスト(A+B)		60,442			総コスト計	60,442
実質地方負担	交付税措置額	11,500			-	
	一般財源充当額(b)	11,500			11,500	
	(a+b)	11,500			11,500	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債(補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	自転車通行空間の路面標示(矢羽根等) L=6,000m 6,242千円 自転車通行空間整備工事(舗装、排水対策等) L=1,700m 45,000千円 会計年度任用職員(設計・測量補助等)(12ヶ月間) 0千円 単独費継足分 500千円	51,742 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	自転車通行空間の整備は、市民の安全確保や事故防止のために必要な事業である。また、自転車利用者にルール・マナーを教育・啓発するために、早急な対応が必要である。
-----------------	--